HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	１９６０年代における都市の社会党票
Author(s)	十亀, 昭雄
Citation	北大法学論集, 22(3), 162-180
Issue Date	1971-11-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16133
Type	bulletin (article)
File Information	22(3)_p162-180.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

資料

一九六〇年代における都市の社会党票

十亀昭雄

一

「一九六〇年代の鉱業地帯の社会党票」（本誌第二一巻第二号）において、三笠、夕張、歌志内、赤平、芦別、美唄の六市も含めた分析がなされているので、本稿では上記六市を除く道内の二三市に限定して社会党票の動向を検討してみたい。

衆議院議員選挙の全国および本道における党派別得票率B[1]の推移を過去五回の選挙でみると第一表のとおりである（附表二も参照）。

これをみると、各選挙年度において本道の社会党得票率Bは、全国平均の得票率Bを大きく上回っているものの、六七年を除いて漸減傾向にあることがわかる。しかも、六〇年と六九年の得票率Bの増減、六七年と六九年の得票率Bの増減をみるに、全国平均の得票率Bのマイナスをともに上回っている。六七年と六九年の間の自民党得票率Bの全国平均でのマイナス一・二%、本道でのマイナス一%と比べても、社会党得票率Bの落ちこみはきわだっているし、同得票率Bのマイナス分が公明、民社、共産の各党へ振り替えられていることがわかる。

ところで、道内二三市における社会党の得票率Bを六〇年と六九年の衆議院選挙で比較してみるとどうなるか。得票率Bの順位で二三市を並べたのが第二表、同じく得票率Aの順位をみたのが第三表である。得票率A・Bの両方において全道平均の社会党得票率を六〇年、六九年とおして上回っている市は、砂川、室蘭、釧路、江別、小樽の五市であり、北見市が得票率Aで全道平均を六〇年、六九年とも超えている外は、得票率順位がそれぞれの境界線を上下にゆれていることがわかる。それでも、もし全国平均の社会党得票率Bと対照するなら、六〇年の衆議院選挙では道内二三市の全部が二七・五%を超えているし、また六九年の選挙でも千歳市を除く二二市が二一・五%を上回っている。

いずれにしても、この二三の市の約半数が六九年の衆議院選挙にあっても、得票率A・Bでひとしく全道平均の社会党得票率を上回っていることに気づく。ところで、第二表をよくみると、札幌、北見、苫小牧、紋別の四市が、六〇年から六九年にかけて札幌市では一三・九%、北見市では一四・二%、苫小牧市では一一・五%、紋別市では九・二%それぞれに減で平均得票率圏外へ押し出されているのに対し、逆に平均得票率圏内へ六九年にすべりこんだ士別、富良野、稚内、旭川、名寄、留萌の各市では、士別市の一〇・五%増を唯一の例外として、六九年の全道平均社会党得票率圏内へ入りこんだものの、富良野市で二・四%増、旭川市で四%増、名寄市で二・三%増、留萌市で四・八%増、稚内市では逆に一・六%減というふうに、増減幅が至って小さいことがわかる。同じ傾向は得票率Aの第三表をみても指摘できよう。すなわち、札幌市と苫小牧市が約一〇%減で六〇年から六九年にかけて圏外へ、代って六九年に圏内へすべりこんだ士別、富良野、名寄、紋別、岩見沢の五市では士別市が一%減、富良野市が三・七%減、名寄市が同じく三・七%減、紋別市が六%減、岩見沢市も六%減で圏内へ移動といった具合である。

そこで、得票率A・Bのそれぞれにおいて、六〇年と六九年の間の社会党得票率差の大きい順に二三市を並べ替えてみたのが第四表である。

得票率Bでは上位五位までの市を除き、[2] また得票率Aでみると深川市を別にして、すべての市において社会党の得票が六〇年選挙より減少していっていることが明瞭である。この表で、得票率A・Bにおいてともに最下位の室蘭と砂川が、B差において二〇%弱、A差において一五%前後落ちこみながらなお全道平均の社会党得票率を上回っているのは、六〇年の得票率A・B両方で両市が最上位を占めていたことによるものである（第二表、第三表参照）。

第1表　衆議院選挙全国・北海道党派別得票率　B

政党／年度	自民	社会	公明	民社	共産	諸派無所属
58	49.5(11)	46.9(11)	—	—	2.4	1.2
	57.8	32.9	—	—	2.5	6.6
60	46.2(12)	42.1(10)	—	5.7	1.9	4.0
	57.5	27.5	—	8.7	2.9	3.1
63	44.2(10)	41.3(9)	—	4.5(1)	2.4	7.6(2)
	54.6	29.0	—	7.3	4.0	4.9
67	41.7(10)	43.8(10)	3.3(1)	3.6(1)	4.2	3.5
	48.8	27.9	5.4	7.3	4.8	5.7
69	40.7(12)	34.5(7)	9.3(2)	5.9(1)	6.1	3.4
	47.6	21.5	10.9	7.7	6.8	5.5
60年と69年の増減	−5.5	−7.6	9.3	0.2	4.2	−0.4
	−9.9	−6.0	10.9	−1.0	3.9	2.4
67年と69年の増減	−1.0	−9.3	6.0	2.3	1.9	−0.1
	−1.2	−6.4	5.5	0.3	2.0	−0.3

※　各年度の上段は本道における党派別得票率B，下段が全国平均の党派別得票率Bである。

※　上段の（　）内数字は本道衆議院議員定数22名の政党別当選者数である。

※　得票率Aでの本道における社会党得票率を自民党得票率Aとの対照で60年から69年までの4回の衆議院選挙でみると以下のとおりである。

	自民党	社会党
60年	32.3	29.4
63年	30.7	28.7
67年	31.0	32.6
69年	27.4	23.2

第3表　都市別社会党得票率　A

	60年得票率		69年得票率	
1	砂　川	47.1	砂　川	31.6
2	室　蘭	39.3	釧　路	30.6
3	釧　路	37.1	江　別	26.7
4	江　別	33.4	士　別	26.4
5	苫小牧	33.3	富良野	25.5
6	北　見	32.1	室　蘭	25.0
7	札　幌	29.5	北　見	24.9
8	小　樽	29.5	紋　別	23.9
9	岩見沢	29.2	小　樽	23.3
10	富良野	29.2	名　寄	23.3
11	紋　別	28.9	岩見沢	23.2
12	滝　川	28.5	網　走	23.1
13	士　別	27.7	苫小牧	22.3
14	稚　内	27.2	滝　川	21.7
15	帯　広	27.1	帯　広	21.4
16	名　寄	27.0	深　川	21.1
17	旭　川	26.2	札　幌	20.0
18	留　萌	25.9	旭　川	19.3
19	網　走	24.8	根　室	18.5
20	函　館	23.4	函　館	18.0
21	根　室	21.4	留　萌	17.6
22	深　川	20.9	稚　内	15.3
23	千　歳	18.3	千　歳	10.4

※　60年の全道平均社会党得票率A＝29.4%。69年の全道平均社会党得票率A＝23.2%。
※　太線は全道平均社会党得票率以上，以下の境界をあらわす。

第2表　都市別社会党得票率　B

	60年得票率		69年得票率	
1	砂　川	62.5	士　別	47.8
2	室　蘭	54.7	釧　路	45.7
3	釧　路	54.7	砂　川	43.5
4	江　別	48.8	富良野	43.1
5	札　幌	47.0	江　別	38.4
6	北　見	46.5	稚　内	38.2
7	苫小牧	43.6	旭　川	38.1
8	小　樽	43.1	名　寄	37.5
9	紋　別	42.9	留　萌	37.3
10	岩見沢	41.2	室　蘭	36.4
11	富良野	40.7	小　樽	35.7
12	稚　内	39.8	紋　別	33.7
13	滝　川	39.7	岩見沢	33.6
14	網　走	39.4	滝　川	33.6
15	士　別	37.3	根　室	33.4
16	根　室	37.0	札　幌	33.1
17	帯　広	36.8	北　見	32.3
18	函　館	36.2	苫小牧	32.1
19	名　寄	35.2	網　走	31.3
20	旭　川	34.1	函　館	29.9
21	留　萌	33.5	帯　広	29.4
22	千　歳	31.9	深　川	28.3
23	深　川	28.9	千　歳	20.5

※　60年の全道平均社会党得票率B＝42.1%。69年の全道平均社会党得票率B＝34.5%。
※　太線は全道平均社会党得票率以上，以下の境界をあらわす。

第4表　都市別社会党得票率差

	35年得票率Bと44年得票率Bの差				同左得票率A			
1	士別①	10.5	(	104)	深川	0.2	(	601)
2	旭川⑦	4.0	(	144)	士別④	−1.0	(	76)
3	留萌⑨	3.8	(	124)	網走	−1.7	(	220)
4	富良野④	2.4	(	113)	根室	−2.9	(	752)
5	名寄⑧	2.3	(	108)	名寄⑩	−3.7	(−	360)
6	深川	−0.6	(	112)	富良野⑤	−3.7	(−	42)
7	稚内⑥	−1.6	(	133)	紋別⑧	−5.0	(−	406)
8	根室	−3.6	(	134)	函館	−5.4	(−4,878)	
9	滝川	−6.1	(	142)	帯広	−5.7	(	1,742)
10	函館	−6.3	(	111)	岩見沢⑪	−6.0	(	299)
11	小樽⑪	−7.4	(	120)	小樽⑨	−6.2	(−1,721)	
12	帯広	−7.4	(	190)	釧路②	−6.5	(	9,017)
13	岩見沢	−7.6	(	129)	江別③	−6.7	(	3,619)
14	網走	−8.1	(	111)	滝川	−6.8	(	430)
15	釧路②	−9.0	(	159)	旭川	−6.9	(	2,233)
16	紋別	−9.2	(	113)	北見⑦	−7.2	(	1,272)
17	江別⑤	−10.4	(	192)	千歳	−7.9	(−	139)
18	千歳	−11.4	(	114)	留萌	−8.3	(−	783)
19	苫小牧	−11.5	(	196)	札幌	−9.5	(	33,434)
20	札幌	−13.9	(	198)	苫小牧	−11.0	(	3,365)
21	北見	−14.2	(	142)	稚内	−11.9	(−1,838)	
22	室蘭⑩	−18.3	(	138)	室蘭⑥	−14.3	(−3,680)	
23	砂川③	−19.0	(	100)	砂川①	−15.5	(−2.651)	

※　得票率B欄の（　）内数字は60年有権者を100とした場合の69年の有権者数。

※　得票率A欄の（　）内数字は60年得票数と69年得票数の実数差。

※　各欄の○内数字は全道平均社会党得票率A，Bをそれぞれ超えた市の順位。

「北海道全体として、社会党の得票率が減少ないし大幅に減少した市町村は、有権者数の増減の幅が大きかったところに多く、逆に得票率が増加ないし増減にあまり変化のなかった町村は、有権者数の増減の幅がそれ程なかったところが多いと云えそうである。つまり、社会党の得票率は人口移動の激しかった地域（鉱業市と都市）において減少し、比較的安定（停滞）した地域において、安定ないし増加の傾向にあるということになる」[3]といった傾向は、二〜三の都市地域の特殊事情による例外はあるにしても、第四表、とくに得票率A差の都市順位においても見られるようである。

六〇年から六九年にかけて北海道の社会党の得票率は、得票率Bで七・六%減、得票率Aで六・二%減（第一表註参照）だから、第四表をみるに、それぞれ一三市、一一市が右の減少差の圏内にとどまっており、逆に一〇市および一二市が全道平均減以下の数値を示していて、市数からいえば五分五分といったところである。

第五表は、第二表と第三表から、六〇年選挙と六九年選挙における北海道の社会党得票率を軸に、二三市をグルーピングしてみたものだが、得票率A・Bの両方と、六〇年、六九年の両選挙で全道平均の社会党得票率を上回っている市が砂川市、室蘭市、釧路市、江別市、小樽市の五市、反対に得票率を全部下回っているのが滝

第5表 平均得票率による都市分類

60年→69年	都市名	計
＋→＋	砂川，室蘭，釧路，江別，小樽，北見	6市
	砂川，室蘭，釧路，江別，小樽	5市
＋→－	苫小牧，札幌	2市
	苫小牧，札幌，北見，紋別	4市
－→＋	士別，富良野，紋別，名寄，岩見沢	5市
	士別，富良野，稚内，名寄，旭川，留萌	6市
－→－	滝川，帯広，網走，函館，根室，深川，千歳，稚内，旭川，留萌	10市
	滝川，帯広，網走，函館，根室，深川，千歳，岩見沢	8市

※ 各欄の上段の市名が得票率A，下段が得票率Bで区分したものである。

※ ＋，－は60年69年の社会党得票率A29.4%，23.2%，同じくB42.1%，34.5%を上回るものを＋，下回るものを－とし，→印は60年から69年選挙にかけての移動を示す。

川市、帯広市、網走市、函館市、根室市、深川市、千歳市の七市、その他の一一市が得票率A・Bのいずれかで、平均得票率を境にして上下に移動していることがわかる。すなわち、苫小牧市、札幌市の二市は得票率A・Bの両方で、北見市と紋別市が得票率Bにおいて、六〇年選挙における全道の社会党得票率圏内から六九年選挙にかけて圏外へ、逆に士別市、富良野市、名寄市の三市が得票率A・Bの両方で、紋別市と岩見沢市が得票率Aにおいて、稚内市、旭川市、留萌市の三市が得票率Bにおいて、六〇年衆議院選挙時点での社会党の全道平均得票率以下の圏外から六九年衆議院選挙にかけて、同得票率以上の圏内へと移行しているわけである。

こうしてみると、砂川、室蘭、釧路、江別、小樽の五市が(ナ)、滝川、帯広、網走、函館、根室、深川、千歳の七市が(一)(一)、苫小牧、札幌、士別、富良野、紋別、名寄、岩見沢、北見、稚内、旭川、留萌の一一市が(一)(ナ)またはナ(一)ということで、(ナ)(ナ)の五市は社会党得票率が相対的に高い所で安定、(一)(一)の七市は相対的に低いところで安定、(一)(ナ)か(ナ)(一)の一一市が相対的に社会党得票率の不安定な都市、といった機械的分類への誘惑、ないしおおざっぱな印象を抱かされるかもしれない。だが、そうした素朴な印象なり機械的分類が決して適切なものではないことは、第四表に明らかなとおりである。この両選挙間における、平均得票率の大幅な減少を考慮しなければならないし、さらに、各都市の産業構造や政治的性格、また各都市のここ一〇年来の激しい変貌に即したより詳細な分析や資料の裏づけなしに、社会党得票の安定、不安定を速断できないといわなければならないからである。

ただ、先述したように、たとえば、(一)から(ナ)へと社会党得票率Bにおいて移動した六市はすべて第二区内の都市であった（第五表）。また、註の（2）で示したように、第二区の六九年衆議院選挙における投票率は最低の五八・〇二%であった。この第二区の当時の選挙情勢については、新聞記者による次のような記事がある。(4)

「本道二区の衆院選挙は、ひと口にいって低調そのものであった。立候補者の顔ぶれは、共産党の新人を除いて自民、社会とも前回と全く同じで、全国的には〝多党化現象〟といわれながら、公明、民社の各党は候補者を立てる気配すらなく、いたずらに〝順位選挙〟という、およそ選挙とはいえない状態であった。選挙そのものが低調であった理由には、前例のない師走選挙であったことも、その一部をなしていようが、なにはさておいてもこの各政党の無責任ともいえる態度が、大きく左右した、といっても過言ではあるまい。

自、社両党が四つの議席を〝仲良く〟折半することで満足している。議席をふやす努力すらしない。そこには政党としての責任も、自覚も、さらに意地すら感じられない。ほとんどの候補者が、選挙期間中選挙区を離れていた日数の方が長かったことも手伝って、有権者の間から『選挙民を馬鹿にするにも、ほどがある』という怒りの声が各地で聞かれたのも、当然のことなのである。投票率が五八・〇二%と、二区としても前例がないのはもちろん、道内の他選挙区中でも最低に終わったことも、選挙民の意識の問題というよりは、むしろ各政党のこうした〝無責任さ〟が招いた現象というべきではなかろうか。」

この〝無風選挙〟〝順位選挙〟、それ故の投票率の低さが第二区で目だったが、六七年の衆議院選挙でも六九年の衆議院選挙でもともに、自民対社会・共産の合計では五三%対四七%という数字が見られるし、市部ではほぼ五〇%対五〇%に迫っていて、二区の社会党票はかなり高い割合を示していることがわかる。(5)

この六市、および六市を含む第二区の六九年選挙時点での性格の一端をみるには第六表が便利である。これをみると、第二区は社会党得票率Bにおいてではあるが、それまで社会党得票率のもっとも高い第四区すらおさえて各選挙区中の最高位である。といっても、第七表が示しているように、得票率Aにおいては五区と四区の社会党得票率には及ばないから、やはり二区が全選挙区中最低の投票率という六九年選挙の特殊事情、そしてこのような投票率を導くに至った第二区の先述のごとき選挙風景が考慮されなければなるまい。したがって、第二区については次のようにいいかえることもできよう。すなわち、一区、四区、五区がすでに多党化傾向の中に投げこまれ、それだけに、従前の社会党得票の維持ないし拡大には多大の困難をかかえた選挙戦を戦わなければならない状況に置かれていたのに対し、二区は五〇年代から六〇年代前半のわが国二党政治、あるいは二党間選挙争いのミニチュア版的政治地図をいまだに維持していたということである。

こうした諸事情が二区内の六市の社会党得票率BないしAの動向に大きく関連しているものと思われる。それだけに、二区における票田や社会党の得票構造は、自社両党のこんごの選挙体制、民社党、公明党のこんごの二区に対する選挙方針やアプローチのいかんによって、かなりの変動を迫られるかもしれないと考えてよいだろう。そのことは、第一図にも明らかなように、〝順位選挙〟〝無風選挙〟〝ありし二党間選挙政治〟がおそかれはやかれ二区からも消え去るものとすれば、横ばいの自民党、上昇傾向の民社党と共産党、六七年から六九年選挙にかけての急上昇の公明党などの間にあって、社会党は二区における得票をこれまでになく

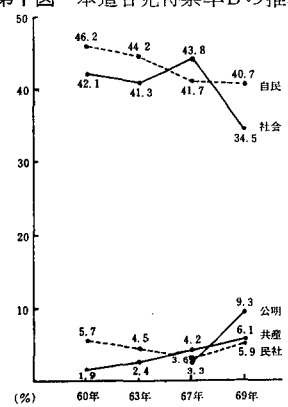
第6表　69年衆院選挙本道各区党派別得票率　B

	1　区	2　区	3　区	4　区	5　区	全道平均
自　民	27.98	52.83	64.57	29.94	49.31	40.73
社　会	33.08	38.67	28.42	35.96	35.25	34.51
公　明	13.92			12.38	10.21	9.35
民　社	6.39			17.09		5.87
共　産	7.21	8.50	6.86	4.64	4.43	6.07
その他	11.42		0.15		0.80	3.48

第7表　選挙区別社会党得票Aの推移

選　挙　区	60年	63年	67年	69年
一　区	28.7	30.3	31.0	21.1
二　区	25.9	29.1	30.0	22.2
三　区	20.2	19.1	26.3	18.7
四　区	35.4	31.9	36.1	25.9
五　区	31.0	28.3	36.0	26.7
社会党全道平均	29.4	28.7	32.6	23.2
自民党全道平均	32.3	30.7	31.0	27.4

第1図　本道各党得票率Bの推移



きびしい情勢下に争わねばならないからである。

（1）執筆者の分担上除外した鉱業都市六市の六〇年および六九年の社会党得票率は次のようになっており、あいつぐ炭鉱閉山にともなう有権者減にもかかわらず、第四区に点在するこの六市の社会党得票率は、道内の他市に比べて全般的に高いことがわかる。得票率Aとは有権者数で得票数を割ったもの、得票率Bとは通常用いられる有効投票数で得票数を割ったものである。本稿で両方の得票率を用いたのは、普通には得票率Bが用いられるのでそれとの比較という便宜上の理由にもとづいている。

	六〇年得票率A	六〇年得票率B	六九年得票率A	六九年得票率B	六〇年の有権者数を一〇〇とした六九年の有権者数
夕張	五四・七	七二・四	三七・〇	五六・三	八六
三笠	五一・六	七二・〇	三六・九	五五・六	九〇
歌志内	四七・六	七四・五	三六・八	五〇・五	六三
赤平	四六・三	七〇・二	三四・七	四八・五	七五
美唄	四三・八	六六・〇	二六・五	四〇・八	七〇
芦別	四二・〇	六〇・三	二九・二	四二・五	七七

ちなみに右の六市の最低得票率を上回っている他の市は、六〇年では砂川一市（A・Bとも）のみ、六九年では得票率Aで砂川と釧路の二市、得票率Bで士別、釧路、砂川、富良野の四市にとどまっている。

（2）二三市を選挙区別で分けると、一区が札幌市、小樽市、江別市、千歳市の四市、二区が旭川市、富良野市、留萌市、士別市、名寄市、稚内市の六市、三区が函館の一市、四区は室蘭市、岩見沢市、苫小牧市、滝川市、砂川市、深川市の六市（本稿で除外した炭鉱都市六市を加えるとこの四区は一二市を数えて、選挙区中市部がもっとも多い地域になる）、五区が釧路市、帯広市、北見市、網走市、紋別市、根室市の六市である。ところで、この第四表の得票率Bにおける六〇年と六九年の差がプラスである五市はすべて第二区、一つおいて一・六％減の稚内もみられから上位は第二区の六市によって独占されていることがわかる。六九年選挙においても、第二区が保守二、革新二の無風地帯選挙区であったこと、したがって投票率も道内選挙区中最下位であったことなどが関係しているように思われる。六九年選挙の全国投票率は六八・一七％、本道はそれをわずかに下回って六七・八％だったが、選挙区ごとにみると、一区＝六四・一一％、二区＝五八・〇二％、三区＝六六・三二％、四区＝七二・三五％、五区＝六七・八％となっており第二区は投票率で最低を記録している。

（3）荒木俊夫「一九六〇年代における林業地帯の社会党票」（『北大法学論集』二一巻一号・七〇年八月所収）九四頁参照。

（4）『道政研』（七〇年二月号）所収の「師走選挙の総括」二九頁。

（5）同上　三一頁。

二

ここで少しく視点をずらしてみよう。六九年の衆議院選挙の年の七月に、NHK札幌中央放送局が北海道ローカル世論調査を実施し、その結果が『北海道ローカル世論調査結果表』としてまとめられて八月に発刊され、さらにそれにもとづいて、NHK放送世論調査所から翌年の六月により詳細な分析結果が発表されている。(6) この調査では、道内市町村長あてのアンケート調査の結果も織りまぜていて興味ぶかいが、以上のような各都市における社会党の得票の波れをこんごも多面的に検討する際の一つの参考資料として、若干の関連もあるので紹介しておきたい。

第八表は、右の市町村長アンケートに回答を寄せた一九一名の市町村長が、「市町村長選挙でどの政党から立候補したか」の質問項目に対し回答した数値をまとめたものである。市長の四割強が革新系、町村長の七割弱が保守系と答えて、都市部と郡部とで対照的なのがまず目につく。ここ数年来、地方選挙、とくに市長レベルの選挙戦が、ナショナルなレベルでの選挙という意味を持ちはじめてきたこと、しかも与・野党を問わず自治体首長選挙にこれまでにない関心と熱意を払いはじめてきているだけに（『自治体改革』『自治体民主化』『地方自治の復権ないしリバイバル』等々）、ここの数字が示唆するものは小さくないはずである。こうした国政レベルと地方政治レベルの相互関連性の客観的強まりや関連性の自覚の強まりといった文脈からみるなら「北海道の社会党の総得票のうちで、鉱業、林業地帯の社会党票が占めていた割合が低下し、代りに都市の社会党票の割合が増大したのである。六〇年代を通して、北海道の社会党は全般的な後退の中で、より都市有権者に依存することになったと云えよう」(7) と適切に指摘された当の都市の社会党票、都市有権者層の動向と、市長の政治色ないし市長の政治的リーダーシップの発揮とが決して無縁ではないからである。現に後でも述べるように、本道の二九市の約半数が〝革新自治体〟であるとされている。

さらに関連して第九表と第一〇表をみよう。人口の移動、したがってまた有権者が年々と増減もしくは停滞する市町村にあって、市町村長がそれぞれに地域の保守勢力、革新勢力、あるいは地域の不断に変貌する票田構造や移り変る権力権造をぬって、自らの政策的選択や政治的課題をどう有権者にアピールしてきたの

第8表　道内市町村長の支持された政党色

			市　部	町村部
	191 人	100 %	22 人	169 人
保守系	122	66.5	% 50.0	% 68.7
革新系	41	21.4	40.9	18.9
その他	23	12.0	9.1	12.4

※　NHK『北海道ローカル世論調査結果表』より。

第9表　市町村の人口の増減別

				市　長	町村長
		191人	100%	22 人	169人
市町村の人口増減率	増（1.1％以上の増）	24	12.6	% 45.5	% 8.3
	停滞（1.0％～－1.0％）	46	24.1	22.7	24.3
	減（－1.1％以上の減）	121	63.4	31.8	67.5

※　NHK『地方自治と住民意識』より。

第10表　人口増減率×支持された政党色

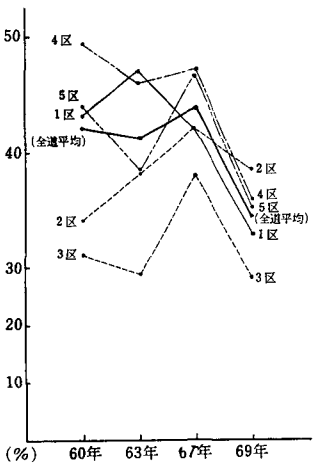
				保守系	革新系	その他
市町村の人口増減率	増（1.1％以上の増）	人 24	% 100	% 54.1	33.3	12.5
	停滞（1.0％～－1.0％）	46	100	76.1	13.0	10.9
	減（－1.1％以上の減）	121	100	65.3	22.4	12.4

※　NHK『地方自治と住民意識』より。

か、ここでは市町村ごとにそれらをたしかめることはできないものの、[8] その経過や実績の一端を考えさせてくれる。一般的にいうなら、六三年の第五回統一地方選挙から第六回、第七回へと次第に拡がりはじめた地方政治の〝政党化〟傾向、そうした傾向の中での自治体首長による有形無形の、そしてまた日常的非日常的な、公式非公式の対有権者政治教育は、衆議院、参議院選挙に当たっての有権者の投票行動に対し、直接的間接的に影響を与えているし、与えていくだろうと考えられるからである。

さて、先に各党の投票率Bの推移をみたが（第一図）、五つの選挙区ごとに、社会党得票率Bの四回の衆議院選挙における移動を調べたのが第一一表および第二図である。これによって六〇年から六九年にかけての社会党得票率の増減をみると、四区が一三・五%減、以下一区の一〇%減、五区の九%減、三区の二・八%減、反対に二区の四・五%増という数字がえられよう。ところで、第四表から、四区所在の六市が（炭鉱都市は除いて）深川を例外として、滝川市の最小六・一%減から砂川市の最大一九%減まで、一区の四市では、小樽市の七・四%減から札幌市の一三・九%減まで、五区では、根室市の三・六%減から北見市の一四・二%減まで、そして三区の函館市が六・三%減、二区では稚内市の一・六%減を例外として、五市がすべて他の選挙区内の都市と

第2図選挙区別社会党得票率　B



第11表　選挙区別社会党得票率Bの推移

選挙区	60年	63年	67年	69年
一　区	43.14	47.16	41.87	33.08
二　区	34.13	38.16	42.07	38.67
三　区	31.17	29.34	37.95	28.42
四　区	49.47	45.99	47.21	35.95
五　区	44.16	38.56	47.07	35.24
平　均	42.07	41.31	43.76	34.50

は全く逆に得票率Bの増という数値を見出しうる。

先述した〝無風地帯の順位選挙〟区である二区、社会党得票率が六七年選挙での得票率を別とするとほぼ横ばいでありながら、選挙戦の拙さから一議席を喪失（社会党公認二名の立候補者で共倒れに終った）した三区を別とすると、得票率B減の著しい四区、一区、五区は、六九年の衆議院選挙で、四区にあっては民社党一議席、一区・五区で公明党が各一名づつ二議席を確保した選挙区であること、それだけに、四区、一区、五区内の各市の社会党得票の減少がバラツキを示しながらも著しい選挙区であったことがわかる。したがって、これらの余波を受け、社会党が一挙に三議席を喪失し、六七年選挙における自民党、社会党それぞれ〝仲良く一〇議席〟のバランスが六九年選挙で大きく崩されることにもなったわけである。

いずれにしても、先述したように、二区における静的政治安定がこんごどのようにその均衡を失っていくか、三区における社会党のこれからの対応はどうか、一区、四区、五区の全道平均七・六%減を上回る社会党得票率の減少を、多党制選挙傾向の強まるなかで同党がどのように喰いとめていくか、こうした選挙区の情勢のこんごの進展いかんによって、都市の社会党票も大きく動かされていくとみてよいだろう。

以上、道内二三都市における社会党票の動向を、六〇年から六九年に至るまでの四回の衆議院選挙における社会党得票率の増減に即して現象的に観察してみた。できれば、各都市のいかなる伝統なり特性なりが以上のような社会党票の移動に相関しているのか、原因や背景の精密な分析をと願わぬではないが、今回はごくおおざっぱに大体の傾向を表面的に観察するにとどめてこんごの課題としたい。

このような、都市における社会党票の六〇年代における動向の巨視的観察から若干の要約を試みるなら、道内の各都市の有権者に対する社会党の得票は、全国平均と比べるなら各市とも高いが、道内の平均得票率をすべての都市が超えているわけではないこと、大きく分けて、相対的に社会党得票率の高い都市郡、逆に相対的に低い都市郡、全道平均得票率の上下間のユレ動きの激しい都市郡に三分できないこともないが、各選挙区の選挙情勢の特殊性に左右されつつ総体的な得票率低下傾向を一九六〇年代に免かれていないこと、多党化傾向の中での選挙キャンペーンがここ当分はまだ拡大していくとしたら、否応なく都市の有権者が浮動票化を迫られ、同時に郡部の伝統的票田にも波及効果を及ぼして、ともかく社会党の在来の得票パターンをゆり動かしていくだろうこと、などがほぼ明らかになった。

なるほど、六〇年代における四回の衆議院選挙の結果は、本道の社会党の得票を全国的スケールでみれば、都道府県の中でも特異な地位に置いているものの、（附表二参照）かなりの減少に追いこんでいる。しかし、六七年の第三一回衆議院選挙における北海道の社会党の得票の実績[9]が、全く偶然的に現出した数字というわけではないとしたら、もしかすると七〇年代に過去に一度は到達した実績を再度、といった希望的観察もありうるだろう。社会党の得票能力の全国的全道的下降傾向にストップをかけ、さらにそれを上昇カーブに再び転化させようと願い、かつ努力しようとするのは当事者の当然の願望にもなろうからである。

そうした希望的観測や当事者サイドからの見透しはともかく、本道に限っていえば、第一に本道の政党構造や選挙体制、そして各選挙区ごとの選挙キャンペーンの多様性や変化、第二に本道における社会、経済構造の激しい変貌にともなう人口の移動や政治行動の変化、したがってまた多党制において競合する政策や候補人物や政治的リーダーシップへの有権者層のこれまでにない浮動的反応、ないし政治的対応姿勢の高まりが十分に予想されるし、都市を中心としてこんごもその傾向がある限度までは強められていくだろうと思われる。それだけに、都市の浮動的有権者に社会党がより強く依存する度合も高められていくであろう。都市に増大しつつある浮動票は、社会党のこんごの得票能力に果たしてどんな回答を与えいかなる対応の軌跡を画いていくだろうか。

ひるがえって、都市、郡部を問わず、有権者もまた各政党が用意し、提供するであろう組織や政策やリーダーシップや実績や候補人物に依存せざるをえないという意味で、政党の組織、活動、リーダーシップ、総じて各レベルの選挙に際しての党活動の全舞台装置およびその回転と有権者の政治的行動とは、文字どおりコンテクスチュアルである。そういった文脈から、本道における自治体、とくに自治体首長の政治姿勢ないし政治的リーダーシップに関する調査の一端を紹介したが、これだけでは社会党得票の従来の、また現実日々の構造に、自治体の性格やあり方がどう関連するかをもとより指摘できない。しかしながら、ローカルなレベルの選挙が、ナショナルなレベルの選挙結果と内面的連関性をもちはじめてきたのも六〇年代後半の選挙のきわだった特徴の一つである。とりわけ、本道では、いわゆる〝革新自治体〟が都市において少なくないだけに[10]、こうした視点、つまり地方選挙と全国選挙との相互規定＝影響関係、両レベルの選挙結果の動態的関連、それぞれのレベルでの選挙に対する有権者の対応の仕方、さらに浮動票化する有権者の実態など、といった問題関心や視角に立ったより精密な調査や分析が、上述の諸問題の解明に並行して

必要と思われるが、それらはこんごのわれわれの課題[11]として以上のような簡単な要約を以って本稿を結びたい。

(6) 古川正之『地方自治と住民の自治意識——北海道住民調査と市町村長調査の結果から——』(NHK放送世論調査所)一八頁参照。

(7) 荒木俊夫「前掲」論文、九五頁。

(8) 拙稿『岩見沢市民自治意識調査の報告』(北海道自治研究所編・七〇年十月)は岩見沢市長選挙の分析結果であるが、各種選挙別(市議選、道議選、知事選、衆院選)の岩見沢市における社会党得票数と市長選挙の事前有権者調査結果を組み合わせながら、市長選挙結果を予測したものである。この種の各都市ごとの調査分析ないし実態調査の積み上げが期待されるし、またこうした調査の裏打ちがあってはじめてローカルとナショナルの党派別得票数(率)の相互関連について実態に即した発言ができることになる。したがって、それらがまだ不十分な現在、ごく一般的概括的な事しかいえないわけである。なおこの報告の以前に、中央大学横山桂次教授による『釧路市長選挙実態調査報告』(未公刊)がなされているが、その骨子は横山桂次「市民意識と選挙戦術」(『別冊経済評論』第二号・七〇年八月所収)に生かされているので同論文を参照。

(9) この年の衆議院選挙結果を都道府県・党派別得票率B(附表二参照)でみると、社会党が四〇%台を占めるのは北海道と鳥取県の二つである。すでにみたとおり、社会党は本道で自民党の四一・七%を二・一%上回る四三・八%を占めたが、鳥取県の場合、社会党の四〇・一%を大きく引き離して自民党が五七・七%に達している。ついで社会党得票率三〇%台についてみると、宮城県の三〇・〇%から福井県の三七・七%までの間に一六県が並んでいるが、自民党得票は宮城県では四四・九%、福井県では六〇%である。この三〇%台の一八県を社会党得票と自民党得票の開きの大小でみていくと、開きのもっとも小さい山梨県(三五・二%と四五・八%)からもっとも大きい熊本県(三〇・三%と六八・四%)まで、その開きは一〇%から四〇%近くまでまたがっている。社会党得票が四〇%台の唯一の県である鳥取県さえ、自民党得票が一七・六%上回っているわけだから、北海道における社会党の自民党得票率を超えたこの年の得票率は、まさに別格的地位を示したものといえるであろう。六九年選挙では大きく後退したことはいうまでもない。鳥取県でも四〇%台から一挙に二〇%台へ下降している。しかしながら、この年の社会党の本道での得票率四三・八%が本道の社会党得票の流れからみて突然変異ではない(第二図)ことに、本道政治風土の特殊性、ひいては社会党得票パターンの面白さがひそんでいると思われる。

(10) 『別冊経済評論』の特集「革新自治体」(前掲誌)によ

ると、無所属革新系も含めて二九市中約半数の一三市が革新自治体に数えられている。〝革新自治体とは何か〟、また〝革新自治体の基準〟をどこにおくか議論はあるにしても、社会党員市長六人、無所属系革新七人、計一三の市が〝革新自治体〟として分類されること自体、北海道の政治、選挙の特異性を物語っているであろう。

(11) たとえば、都市における浮動票の実態、浮動票といわれる都市有権者の投票行動のメカニズムは、従来的用法の固定票や組織票、伝統的票田といったタームにかくれて以外にその実相が明らかでない。しかし、その固定票、組織票、あるいは伝統的票田基盤といわれるもの自体が、大きく変貌過程にさらされていて実態把握が容易でないのが今日の実際でもある。都市における浮動票の実態分析は、過日の第七回統一地方選挙、それにつづく参院選挙に関する『札幌市有権者の政治意識分析』(仮称)の作業において、目下小川教授を中心とする「北海道政治行政研究会」によって進行中であるが、別な角度から筆者らによっても、『北海道政治の虚像と実像』(仮題)というテーマの下に作業がなされつつある。いずれにせよ、都市ごとの一貫した方法や問題意識にもとづく地道な基礎的調査、基本的資料分析の蓄積が乏しいだけに、課題が山積みといった印象が強いが、ともかくそれらの作業の着実な進展が期待される。

附表1　道内各市の有権者数と社会党の得票率（数）

市町村	35年有権者数	35年有権者数を100とした44年有権者数	35年得票率（数）	44年得票率（数）	35年得票率(数)と，44年得票率(数)との差	備考
三笠	31,262	90	51.6(16,136)	38.9(11,056)	−12.7(− 5,080)	4区鉱業38.8
夕張	56,786	86	54.7(31,065)	37.0(17,941)	−17.7(−13,124)	4区鉱業39.8
歌志内	21,442	63	47.6(10,200)	36.8(5,006)	−10.8(− 5,194)	4区鉱業53.8
赤平	30,796	75	46.3(14,271)	34.7(8,037)	−11.6(− 6,234)	4区鉱業39.7
砂川	17,314	100	47.1(8,137)	31.6(5,486)	−15.5(− 2,651)	4区
釧路	76,243	159	37.1(28,253)	30.6(37,270)	− 6.5(9,017)	5区
芦別	37,521	77	42.0(15,766)	29.2(8,528)	−12.8(− 7,238)	4区鉱業22.3
美唄	50,483	70	43.8(22,132)	28.5(10,199)	−15.3(−11,933)	4区鉱業18.7
江別	20,016	192	33.4(6,682)	26.7(10,301)	− 6.7(3,619)	1区
士別	21,090	104	27.4(5,773)	26.4(5,849)	− 1.0(76)	2区
富良野	18,690	113	29.2(5,453)	25.5(5,411)	− 3.7(− 42)	2区
室蘭	76,725	138	39.3(30,178)	25.0(26,498)	−14.3(− 3,680)	4区
北見	37,576	142	32.1(12,066)	24.9(13,338)	− 7.2(1,272)	5区
紋別	21,397	113	28.9(6,191)	23.9(5,785)	− 5.0(− 406)	5区
小樽	113,344	120	29.5(33,467)	23.3(31,746)	− 6.2(− 1,721)	1区
名寄	21,073	108	27.0(5,694)	23.3(5,334)	− 3.7(− 360)	2区
岩見沢	34,277	129	29.2(10,009)	23.2(10,308)	− 6.0(299)	4区
網走	24,535	111	24.8(6,095)	23.1(6,315)	− 1.0(220)	5区
苫小牧	32,037	196	33.3(10,676)	22.3(14,041)	−11.0(3,365)	4区
滝川	18,683	142	28.5(5,323)	21.7(5,753)	− 6.8(430)	4区
帯広	59,130	190	27.1(16,018)	21.4(17,760)	− 5.7(1,742)	5区
深川	20,021	112	20.9(4,189)	21.0(4,790)	0.1(601)	4区
札幌	328,134	198	29.5(96,956)	20.0(130,390)	− 9.5(33,434)	1区
旭川	128,145	144	26.2(33,627)	19.3(35,860)	− 6.9(2,233)	2区
根室	21,503	134	21.4(4,609)	18.5(5,361)	− 2.9(752)	5区
函館	148,112	111	23.4(34,671)	18.0(29,793)	− 5.4(− 4,878)	3区
留萌	20,049	124	25.9(5,196)	17.6(4,413)	− 8.3(− 783)	2区
稚内	27,308	133	27.2(7,420)	15.3(5,582)	−11.9(− 1,838)	2区
千歳	31,426	114	18.3(5,739)	10.4(5,600)	− 7.9(− 139)	1区

※　荒木俊夫，「1960年代における林業地帯の社会党票」（北大法学論集第21巻第1号）第1表より。備考欄で参考までに各市が所在する選挙区を附記した。

※　本年市に昇格した登別市は除外した。

附表2　第31回，32回総選挙社会党，自民党都道府県別得票率B

党，選挙年次 ＼ 県名	社会党			自民党		
	67年	69年	増減	67年	69年	増減
①北海道	43.8	34.5	− 9.3	41.7	40.7	− 1.0
②鳥取県	40.1	23.8	−16.3	57.7	55.0	− 2.7
③福井県	37.7	29.2	− 8.5	60.2	56.6	− 3.6
④山梨県	35.2	31.3	− 3.9	45.8	53.5	7.7
⑤秋田県	34.8	31.8	− 3.0	52.4	40.7	−11.7
⑥山形県	34.0	27.9	− 6.1	57.3	47.0	−10.3
⑦滋賀県	33.9	23.5	−10.4	51.2	50.5	− 0.7
⑧岩手県	33.8	34.3	0.5	52.8	57.9	5.1
⑨長野県	33.6	26.1	− 7.5	46.6	44.3	− 2.3
⑩群馬県	32.0	19.7	−12.3	61.5	67.7	6.2
⑪愛知県	31.6	19.7	−11.9	47.4	48.2	0.8
⑫新潟県	31.5	27.9	− 3.6	61.2	58.7	− 2.5
⑬岡山県	30.9	25.7	− 5.2	56.6	48.4	− 8.2
⑭福島県	30.9	22.2	− 8.7	58.3	57.1	− 1.2
⑮大分県	30.5	26.9	− 3.6	59.1	54.4	− 4.7
⑯熊本県	30.3	17.1	−13.2	68.4	68.8	0.4
⑰島根県	30.1	29.6	− 0.5	67.9	67.9	0
⑱宮城県	30.0	26.9	− 3.1	44.9	50.8	5.9
全国平均	27.9	21.5	−6.4	48.8	47.6	−1.2

※　67年の第31回衆議院選挙で社会党得票率30％以上の18県を得票率順に並べた。県名についている○内数字は順位。

※　67年において上記県のほか全国平均の社会党得票率を超えた県には栃木県，奈良県，福岡県，佐賀県，長崎県の5県があるが，69年の選挙では栃木県，福岡県の2県がかろうじて平均を1～2％上回っているものの他の3県とも平均以下に下っている。69年において全国平均21.5％を超える県は，この表の中の該当県の外は栃木，神奈川，岐阜，静岡，香川，福岡の6県である。